



**BOJ**  
*Reports & Research Papers*

2025年12月

日本銀行

地域経済報告（さくらレポート）別冊シリーズ

# 地域企業の設備投資の動向と最近の変化

## < 概要版 >

本報告は、上記のテーマに関する支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

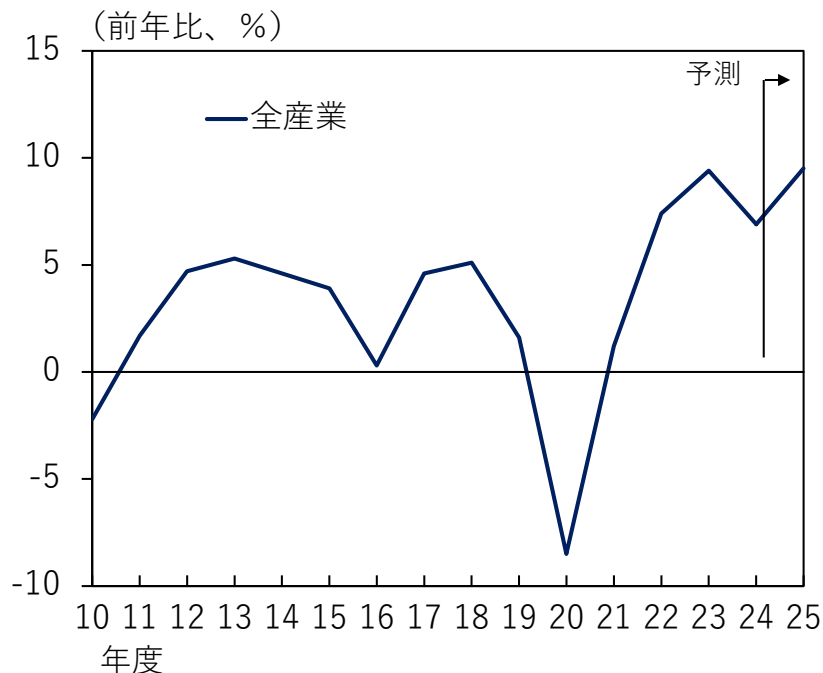
1. はじめに
2. 地域企業の最近の設備投資の動向
3. 地域企業の設備投資を巡る最近の変化
  - (1) 深刻化する人手不足への対応としての投資拡大
  - (2) 広範な事業コスト上昇のもとでの収益確保に向けた投資拡大
  - (3) 持続的な投資費用の上昇や将来の収益確保・需要拡大を見据えた投資判断の積極化
4. おわりに

本資料に掲載している企業等の声は、同時に公表しているレポート「本文」から抜粋したものであり、番号も同本文の記載に合わせています。

# 1. はじめに

- 設備投資は企業収益が高水準を維持するもとで緩やかな増加傾向にある。
- もっとも足もとでは、輸出ウェイトが高い企業を中心に、各国の通商政策により企業収益が相応に下押しされており、企業の設備投資スタンスに影響を及ぼす展開も想定される。
- こうしたもと、本年7月から10月にかけて、本支店管内の地域企業に対して、最近の設備投資の動向や先行きの考え方などについてヒアリング調査を実施。

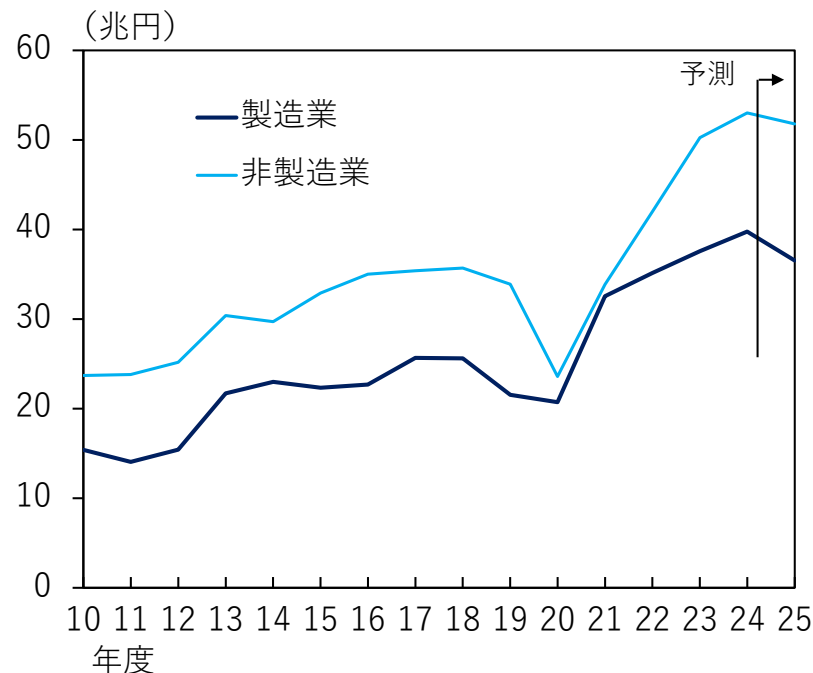
(図表1) 設備投資



(注) 短観ベース。ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額を含まない(2015年度以前は、研究開発投資額を含まない)。2025年度は、2025/9月調査時点の計画値。

(出所) 日本銀行

(図表2) 企業収益



(注) 短観ベース。経常利益。2025年度は、2025/9月調査時点の計画値。

(出所) 日本銀行

## 2. 地域企業の最近の設備投資の動向

- 多くの地域企業で、様々な下押しのリスク・制約がありつつも、先行き経営環境が変化し続けることを見据え、中長期的な視点に立って、設備投資を着実に進めている姿が確認された。
- 具体的な投資内容としては、①能力増強・研究開発投資、②高付加価値化投資、③ソフトウェア・省力化投資、④維持更新投資や大型施設等の再開発に関する投資が多かった。また、一部の企業では、手元資金を活用し、よりリスクの高い投資を積極化させる動きもみられた。

### (図表3) 中長期的な視点に立って設備投資を着実に進めている事例

#### ①能力増強・研究開発投資

1：電動化といった成長分野への投資額を前年度よりも大幅に積み増し。 (輸送用機械：名古屋)

3：中長期的な需要を見越し半導体分野の研究開発投資や能力増強投資を実施。 (生産用機械：甲府)

#### ②高付加価値化投資

6：建設費用が上昇するもとでも高付加価値化のために必要な客室改装を実施。 (宿泊：那覇)

#### ③ソフトウェア・省力化投資

7：省力化に向けて間接業務を効率化するソフトウェア投資を実施。 (卸売：高松)

8：人手不足や人件費が上昇するもとセルフレジなどの省力化投資を実施。 (小売：岡山)

#### ④維持更新投資や大型施設等の再開発に関する投資

9：計画が遅れないよう投資費用を増額しながら都市再開発を実行。 (不動産：札幌)

### (図表4) 手元資金の活用により投資を積極化する事例

11：手元資金が増加するもと、収益力の強化に向けて、新規事業の展開を検討。 (小売：本店)

12：財務余力がある今、ベンチャー企業への投資などを通じ研究開発を行う。 (輸送用機械：松本)

## 2. 地域企業の最近の設備投資の動向

- 一方、設備投資を下押しするリスク・制約を指摘する声として、①各国の通商政策の影響による不確実性や企業収益の悪化、②店舗・設備の稼働人材などの不足、③建設費上昇による投資採算の悪化や各種コスト上昇のもとでの案件絞り込み、④自社の財務面の制約などの指摘が聞かれた。

### (図表5) 設備投資を下押しリスク・制約(通商政策関連)に関する声

- 14: 米国の通商政策の影響から、当社取引先の製造業者の一部では収益が悪化しているものの、今のところ投資計画の先送り・中止はみられていない。(建設: 仙台)
- 15: 米国の通商政策の影響を受けた納入先の減産により、当社の収益が悪化していることから、不急の投資案件を見送ることにした。(輸送用機械: 広島)
- 16: 各国の通商政策の影響を受けて、内外需要の停滞や関税コスト負担から、今後、当社製品納入先の収益が悪化することで、投資スタンスが慎重化することを懸念している。(卸売: 松本)

### (図表6) 設備投資を下押しリスク・制約(通商政策関連以外)に関する声

- 18: 新規出店を進めたいが、配置する人材の確保が困難化している。新店舗をオープンしても、投資費用の回収に加え、人件費なども賄える収益が見込めるか不透明感が強いため、投資を前に進めることが難しい。(飲食: 那覇)
- 21: 建設費用等の上昇を受け、老朽設備を更新する際の投資内容を見直した。先行き、世帯数の減少などから販売量の減少が見込まれるため、安全に関わる投資を除いては、投資効率の低い案件を取りやめる。(電気・ガス: 長崎)
- 23: 会員企業の宿泊施設は、観光需要が回復するもとで全体的に業績が好調だが、それでも投資に消極的な先がみられる。コロナ禍を経て財務面が厳しく、老朽化設備の更新投資に踏み切れない先や、経営者の中には自身の代での廃業を視野に入れて修繕等の最低限の投資すら行わない先もある。(業界団体: 松本)

### 3. 地域企業の設備投資を巡る最近の変化

- 最近の特徴的な変化点として、直面する人手不足や各種コスト上昇といった環境変化が企業経営上の制約を強めていることに対応するため、設備投資を積極化する動きがみられている。

#### (1) 深刻化する人手不足への対応としての投資拡大

- ・ AI等のデジタル技術の活用を含めて省人化投資を進める動き

#### (2) 広範な事業コスト上昇のもとでの収益確保に向けた投資拡大

- ・ 効率性・収益性の改善に資する合理化投資を進める動き
- ・ 収益力強化にもつながる生産性向上投資を進める動き
- ・ 収益構造の改善に向けた投資を進める動き
- ・ M & Aを活用したうえで収益確保につながる投資を行う動き

#### (3) 持続的な投資費用の上昇や将来の収益確保・需要拡大を見据えた投資判断の積極化

- ・ 投資費用の持続的上昇を見越して投資判断を前傾化する動き
- ・ 値上げによる将来の収益確保や需要拡大を見据えて投資判断を積極化する動き

### 3. 地域企業の設備投資を巡る最近の変化

#### (1) 深刻化する人手不足への対応としての投資拡大

- 幅広い業種で人手不足感が高まっており、製商品・サービスの製造・販売・提供を行う事業活動への制約が意識されている。
- また、熟練従業員の高齢化が進み、退職者数が増えるもとの、そうした人材の経験・技能などに依存していた業務の維持が困難化してきている。

(図表7) 深刻化する人手不足が事業活動に与える影響

26：店舗運営人員の不足が新規出店の制約となっている。  
(小売：青森)



地域企業

27：ドライバーの労働時間を削減するため、効率化に向けた投資が必要。  
(運輸：広島)

28：熟練職人の高齢化・退職に対応するため、技術継承にも資する省人化が必要。  
(建設：新潟)

# 3. 地域企業の設備投資を巡る最近の変化

## (1) 深刻化する人手不足への対応としての投資拡大

- このように労働力の不足が量・質の両面で深刻化するもとでも、事業を発展させていくため、A I等のデジタル技術の活用を含めて省人化投資を進めている企業が多くみられた。

### (図表8) A I等のデジタル技術の活用を含めて省人化投資を進める事例

- 29：人材獲得競争の激化を受けて、効率化・省人化投資を積極的に推進している。足もとでは、自動配膳ロボットやQRコード注文システムの導入を進め、ホールスタッフの業務効率化と必要人員数の削減に取り組んでいる。  
(飲食：仙台)
- 30：適正人員の確保が難しくなっているため、省人化投資に注力し、自動チェックイン・アウト機を導入。加えて、アプリ・システムの開発・導入による予約業務などの効率化で、夜間業務の人員が半減できる見込み。  
(宿泊：福岡)
- 31：農業分野での新規就労者が趨勢的に減少する中、当地の農家では生産能力を維持すべく、GPS機能付きの自動操舵トラクターやビニールハウスの温度管理システムの導入など、スマート農業を進めている。  
(業界団体：函館)
- 32：賃上げしても人材確保が難しく、恒常的に人手不足感が強い。デジタル投資として、A Iを用いた牛の健康状態などを管理するシステムの導入により、経験が浅い少数の従業員でも、多くの牛が飼育できている。  
(農林水産業：鹿児島)
- 33：これまで人の目で果物を選別していたが、人手不足や人件費高騰の流れは続くとの判断から、A Iを使った選果・検品システムを新たに導入する。先行きもA I機器の導入を進め、完全無人化に向けて自動化投資を進める。  
(食料品：長崎)
- 34：少子高齢化を受けた労働力人口の減少を見越し、部品の生産・加工を行う無人化工場を新設。  
(その他製造業：下関)

## 3. 地域企業の設備投資を巡る最近の変化

### (1) 深刻化する人手不足への対応としての投資拡大

- こうした省人化に対する投資意識が高まっている背景として、以下の3点があげられる。

#### 省人化に対する投資意識が高まっている背景

- ① 人手不足の解消が中長期的にも見込みにくいとの見方の広がり
- ② 省人化につながる設備・サービスの多様化
- ③ 省人化されたサービス等の社会への浸透

## 3. 地域企業の設備投資を巡る最近の変化

### (1) 深刻化する人手不足への対応としての投資拡大

#### (図表9) 人手不足の解消が中長期的にも見込みにくいとの見方の広がり

- 35：外国人材の活用を進めているが、人口減少による先行きの人手不足のさらなる深刻化を懸念しており、自動搬入装置の導入等の省力化投資を積極的に進めている。(輸送用機械：松江)
- 36：足もと人手は充足しているものの、当地の趨勢的な人口減少を受けた入社希望者の減少や、従業員の高齢化に伴う退職者の増加から将来的な人手不足が見込まれており、省人化投資を積極化している。(食料品：福島)

#### (図表10) 省人化につながる設備・サービスの多様化

- 37：農作業の省人化に取り組んでおり、以前はドローンによる農薬散布は農薬の付着率が低いとして普及が進まなかったが、最近の実証実験では想定以上に農薬の付着率が高いという結果が得られ、導入が加速している。(業界団体：松山)
- 38：企業規模の拡大にあわせた効率化が必要不可欠との考えから、デジタル投資を積極化している。今後も新技術の開発やコストの低減が見込まれる中で、さらなる業務の効率化が期待できるため、積極的な投資を続ける方針。(建設：長崎)

#### (図表11) 省人化されたサービス等の社会への浸透

- 39：消費者がサービス関連の人手不足の深刻さを理解し始めているほか、省人化されたサービスにも慣れてきており、昨年導入したセミセルフレジへの批判はない。このため、フルセルフ化が可能かどうか検討を開始した。(小売：本店)
- 40：夜間の見守りセンサーの導入や、高齢者の話し相手に「おしゃべりロボット」を活用するなど、省人化投資やデジタル投資を進めている。性能向上もあり、入所者の反応が増えるなど、想像以上の効果がみられている。(医療・福祉：松山)

### 3. 地域企業の設備投資を巡る最近の変化

#### (2) 広範な事業コスト上昇のもとでの収益確保に向けた投資拡大

- 人件費が上昇するもと、企業間の財・サービス価格への転嫁も進んでおり、原材料費に加え、物流費用や外部委託費用なども含め、事業活動に必要なコストが幅広く上昇し続けている。
- 経営を合理化し、事業活動における効率性や収益性を高める必要性が意識されている。さらには、従来の収益構造・ビジネスモデルの転換が必要になってきているとの指摘も聞かれた。

#### (図表12) 人件費・物流費用なども含めた広範な事業コストの上昇

42：最低賃金上昇による人件費増加に対応すべく、店舗運営の効率化を進める。  
(対個人サービス：本店)



地域企業

43：物流費用の上昇などを受けて配送の効率化に向けた投資が必要。  
(卸売：函館)

#### (図表13) 経営合理化やビジネスモデル転換の必要性を指摘する声

44：労務費の上昇に対応するには生産性向上投資が不可欠。  
(輸送用機械：仙台)

45：コストが上昇するもと、従来と異なる店舗形態による新規出店が必要。  
(小売：青森)

46：会員企業はコスト上昇など経営環境の変化に対応した投資が必要。  
(経済団体：福岡)

### 3. 地域企業の設備投資を巡る最近の変化

#### (2) 広範な事業コスト上昇のもとでの収益確保に向けた投資拡大

- このように事業活動に要する様々なコストが上昇するもとでも、一定の収益を確保できることを目指して、効率性・収益性を改善させる合理化投資や生産性向上投資、収益構造の改善を図るための投資などがみられている。

① 効率性・収益性の改善に資する合理化投資を進める動き

② 収益力強化にもつながる生産性向上投資を進める動き

③ 収益構造の改善に向けた投資を進める動き

④ M & A を活用したうえで収益確保につながる投資を行う動き

### 3. 地域企業の設備投資を巡る最近の変化

#### (2) 広範な事業コスト上昇のもとでの収益確保に向けた投資拡大

##### (図表14) 効率性・収益性の改善に資する合理化投資を進める事例

- 47：従来は近隣の倉庫を借りて、在庫管理を外注していたが、委託管理料の高騰を受け、中長期的な経費削減効果を見込んで、自社倉庫を新設した。  
(食料品：札幌)
- 48：中長期的には現在より約4割増の店舗体制を目指して、積極的に新規出店を進めている。これと同時に、既存店舗の収益性を改善するため、客席稼働率や厨房の生産性向上に向けた、既存店舗の改修を積極的に進めている。  
(飲食：京都)
- 49：現在は物流施設を複数賃借しているが、先行き物流量が着実に増加することが見込まれるため、自社の物流拠点を新設する。賃料の削減に加えて、効率的な物流を実現することで、相応の経費削減効果を見込む。  
(卸売：神戸)

##### (図表15) 収益力強化にもつながる生産性向上投資を進める事例

- 50：高付加価値化と人手不足緩和を目的とした設備投資を継続的に行う方針。例えば、客室を和室から露天風呂付の洋室へリニューアルすることで、布団敷き業務を削減しつつ、高級化も進めている。  
(宿泊：下関)
- 51：最低賃金引き上げへの対応や人材確保に向けて賃上げするものの、総人件費の増加を抑制するべく、省人化投資やITツールの導入などに加え、マルチタスク化も行い、従業員の販売活動・作業などの効率を向上させている。  
(小売：札幌)
- 52：設備の異常を検知するアプリを導入し、日々の設備点検に要する時間を短縮。また、摩耗が進んだ部品を適切なタイミングで交換できるようになったため、設備の故障が減っており、設備稼働率の改善にもつながっている。  
(金属製品：本店)

### 3. 地域企業の設備投資を巡る最近の変化

#### (2) 広範な事業コスト上昇のもとでの収益確保に向けた投資拡大

##### (図表16) 収益構造の改善に向けた投資を進める事例

- 53: 各種コストや人件費の上昇に対処するためには、店舗網を拡大し売上を増加させていくことが最重要。そうした中、既存ブランドの店舗拡大余地が小さくなってきたため、新ブランドを立ち上げ、出店を強化している。  
(対個人サービス：本店)
- 54: コスト上昇に対して価格転嫁が十分に追いついていない。新たな顧客層の開拓による収益拡大でこうしたコストを吸収するため、従来の店舗イメージを刷新する改装投資を進めていく。  
(小売：本店)

##### (図表17) M & A を活用したうえで収益確保につながる投資を行う事例

- 55: 最低賃金の上昇等を受けて値上げを進めているものの、価格水準が切り上がっており、さらなる値上げの難易度が増している。労働集約型の産業であり、コスト削減余地も乏しいため、値上げの機会をうかがいつつ、M & A 等で取得した店舗のリニューアルを通じて、コスト上昇を吸収する考え。  
(対個人サービス：本店)
- 56: D X を推進する投資に利益の30%相当を振り向けて業務量を約2割削減。あわせて人材不足に陥っていた同業他社を買収し、グループ全体の人的配置を最適化。加えて、店舗の改装も進めており、収益力が大きく改善した。  
(小売：札幌)
- 57: 人手の確保を前提としたビジネスモデルからの転換を見据え、自動運転やドローンによる無人配送サービスなど、長期的な視点の投資案件を進めていく。また、M & A も活用して新規事業などを立ち上げ、積極的に投資を行っていくことで高付加価値化を図っていく方針。  
(運輸：松本)

### 3. 地域企業の設備投資を巡る最近の変化

#### (2) 広範な事業コスト上昇のもとでの収益確保に向けた投資拡大

- こうした合理化・生産性向上などを目的とした投資がより重要視されている背景として、以下の3点があげられる。

#### 合理化・生産性向上などを目的とした投資がより重要視される背景

- ①事業コストが先行きも広範かつ持続的に上昇するとの見方の広がり
- ②施設・設備等の老朽化による弊害の顕在化
- ③製商品・サービスのサプライチェーン全体の最適化への意識の高まり

### 3. 地域企業の設備投資を巡る最近の変化

#### (2) 広範な事業コスト上昇のもとでの収益確保に向けた投資拡大

##### (図表18) 事業コストが広範かつ持続的に上昇するとの見方の広がり

- 58：最近は資材価格や人件費などの大幅な上昇が続き、設備投資額の上方修正を繰り返しており、先行きも増額が見込まれる。 (化学：下関)
- 59：最低賃金引き上げなどあって、近年、賃上げを進めている。人件費が上昇しており、コスト削減の観点から、経営体力に余裕がある今のうちに省力化投資を実施した。 (繊維：松江)

##### (図表19) 施設・設備等の老朽化による効率性・収益性の低下

- 60：開業から25年以上が経ち、施設内の各所で設備の不具合が発生しているため、投資は老朽化に対応する維持更新を中心に進める必要がある。 (宿泊：福岡)
- 62：築50年ほどの工場は老朽化が進み、生産能力増強のたびに増築を繰り返した結果、生産ラインの動線が非効率な状態になっている。これを抜本的に解決するため、現在は新たな土地を探し、工場の新設移転を計画している。 (食料品：仙台)
- 63：先代経営者が設備を長く大事に使用したため、多くの設備のビンテージが高まっている。社長交代を機に最新設備へ段階的に入れ替えているが、残存する旧型設備が生産水準引き上げのボトルネックとなり、最新設備の効果が発揮されない。今後は全体最適を意識して大規模な設備更新を行う。 (業務用機械：金沢)

### 3. 地域企業の設備投資を巡る最近の変化

#### (2) 広範な事業コスト上昇のもとでの収益確保に向けた投資拡大

##### (図表20) 製商品・サービスのサプライチェーン全体の最適化意識の高まり

- 64：運搬作業を委託する他社への外注費用が増加しているほか、委託業者が確保できず機会損失が発生するケースが散見されることを踏まえ、運搬作業の内製化を推進する方針。今後数年かけて、運搬用トラックを増車する。  
(運輸：北九州)
- 65：コスト高による採算悪化から経営の効率化が急務。同業者や福祉関連の委託先を買収し、スケールメリットの獲得や業務の内製化を進めている。建設費用の上昇や人材の採用難を克服するためにも買収のメリットは大きい。  
(医療・福祉：松本)
- 66：人手不足感が強まる中、DXは喫緊の課題となっている。当社単体でDX人材を確保するのは難しいため、グループ企業間で連携しながらシステム開発を行い、手書きしていた各種業務データが自動管理できるようになった。  
(電気機械：仙台)
- 67：在庫管理や設計部門等を中心にデジタル投資を進めているが、手作業が多い製造現場では、十分な生産性向上の効果が得られない。今後は異業種とも交流して、製造現場におけるオペレーションのノウハウを得ていきたい。  
(繊維：長崎)

### 3. 地域企業の設備投資を巡る最近の変化

#### (3) 持続的な投資費用の上昇や将来の収益確保・需要拡大を見据えた投資判断の積極化

- このように人手不足やコスト上昇などの経営課題に直面するもと、このところ投資の実行可否を決める判断にも変化がうかがわれる。

①投資費用の持続的上昇を見越して投資判断を前傾化する動き

②値上げによる将来の収益確保や需要拡大を見据えて投資判断を積極化する動き

## 3. 地域企業の設備投資を巡る最近の変化

### (3) 持続的な投資費用の上昇や将来の収益確保・需要拡大を見据えた投資判断の積極化

- 建設費など投資費用の上昇が先行きも続くことを見越し、むしろ投資判断を前傾化する動きがみられた。

#### (図表22) 投資費用の持続的上昇を見越した投資判断の前傾化に関する事例

- 70：労務費の上昇や資材高の影響で、建設費用は当初計画を大きく上回っている。今後さらに建設費用の上昇が進むことを見据え「今が好機」と判断し、投資の規模縮小や計画変更は行わず、当初方針に沿って投資を進めている。  
(宿泊：仙台)
- 71：足もとの当社製品の需要に鑑みると、新工場建設の中断・先送りもあり得たが、各種物価や人件費の上昇により投資費用が上昇し続けているため、工場建屋の建設だけは今着手した方が費用面で得策と考え、建設に着手した。  
(電気機械：熊本)
- 72：建設業界の人手不足等による工期長期化や各種コストアップが今後も継続することを見越して、2～3年後に予定していた本社敷地内の駐車場整備を今期に前倒しで実施することにした。  
(卸売：北九州)

### 3. 地域企業の設備投資を巡る最近の変化

#### (3) 持続的な投資費用の上昇や将来の収益確保・需要拡大を見据えた投資判断の積極化

- また、投資費用等が上昇しても、差別化・高付加価値化などを通じた値上げによる将来の収益確保や需要拡大を見据えて、これまでよりも投資判断を積極化する動きがみられた。

#### (図表23) 値上げによる将来の収益確保や需要拡大を見据えた投資判断の積極化に関する事例

- 73: 設備投資を検討する顧客企業では、先行きも投資費用の上昇が見込まれる中で、自社の販売価格の引き上げを通じて将来の収益確保が見据えられるようになってきたことから、投資を積極化する先も徐々に出てきている。 (建設：那覇)
- 74: 新規出店費用はコロナ禍前の1.5～2倍に上昇し、テナント賃料も地価と同様に上昇傾向にあるが、値上げを通じた収益改善で投資費用の上昇に対応できている。投資スタンスに影響はなく、今後も観光客が多いエリアへのドミナント戦略を展開するも、積極的な新規出店を継続していく。 (飲食：福岡)
- 75: 運賃への価格転嫁の進捗により収益が改善していることから、営業用車両の更新等をまとめて実施する計画。 (運輸：新潟)
- 76: 少子高齢化・人口減少が続くと想定されるもとでも、ブランド力や商品力で差別化できれば、事業の継続・拡大は可能。先行きも付加価値向上を図り、適地の確保や投資費用等の条件もみながら、新規出店を進めていく。 (飲食：高知)
- 77: 能力増強投資を検討しているが、価格転嫁が難航しており、投資実施後の収益見通しが想定を下回るリスクを意識。もっとも、従来よりも金融機関の融資姿勢が緩和し、経営支援も手厚いため、投資を前向きに検討している。 (食料品：大分)

## 4. おわりに

- 地域企業は、様々な下押しのリスクや制約などがありつつも、企業収益が高水準を維持するもと、中長期的な視点に立って設備投資を着実に進めている。
- これまでのような需要拡大・成長期待への対応など事業の成長のための投資を拡大しているだけでなく、人手不足やコスト上昇など、最近の経営環境の変化に対応し、事業基盤を強化するための投資を積極的に行っている。また、人手不足やコスト上昇の定着を見据えて、投資を検討・実施する動きもみられている。
- こうした動きは、地域企業が、人手不足という労働供給の制約を受けるもと、長年続いた賃金・物価が上がりにくいことを前提とした慣行や考え方が変化し、前向きな企業の投資行動が増えていることを示唆している。今後、こうした経営環境の変化にどの程度適応していけるかが、先行きの成長を左右すると考えられる。
- このため、様々な組織・金融機関などが地域企業を適切に支援することも重要である。本稿で採り上げた投資が広がるもとで、製商品・サービスに新たな価値を付加していけば、地域企業の持続的な成長につながるだけでなく、地域経済にとってプラスに作用することが期待できる。
- 一方で、各国の通商政策を受けた海外経済の影響次第では、地域企業の設備投資の増勢が鈍化する可能性がある。
- 日本銀行としては、引き続き、労働供給制約や物価情勢などの経営環境が変化するもとで、地域企業がどのように行動を変容させるのか、丹念に点検していきたい。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。  
転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 Tel.03-3277-1357